

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ		<b>担当部署</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>	原子力課長 篠崎 資志	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	原子力課			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国における原子力研究の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、大学、独立行政法人、公益法人、民間企業等を対象とし、効率的・効果的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的環境の下、3つのプログラム(①戦略的原子力共同研究プログラム、②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、③若手原子力研究プログラム)を一体的に推進するものである。プログラムディレクター(PD)及びプログラムオフィサー(PO)の下、外部有識者から成る審査委員会を開催し、書類審査及び面接審査を経た上で提案課題を採択して実施。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	510	810	997	612	1,117
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	510	810	997	612	1,117
	執行額	505	807	996			
執行率(%)	99.0%	99.6%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	<p>原子力エネルギー等の利用を支える原子力の基礎・基盤の強化を図り、持続的・安定的な原子力技術の向上に資することを目指す。これにより、原子力を支える技術力を維持させていく。</p> <p>主な成果の具体事例としては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手原子力研究プログラムのうち、平成21～22年度の研究課題「中高エネルギー陽子による核破砕片の系統測定に関する研究」では、酸素や窒素等の軽核を含む広範囲のターゲット元素に対して、広角度での中高エネルギー領域における核破砕片生成二重微分面積データを初めて得ることができた。加速器による放射線高度利用促進のための基礎データとして、IAEA核データセクションのデータベース(実験データ引用集CINDA、数値データ集EXFOR)に順次収録、公開されていく。</li> <li>・戦略的原子力共同研究プログラムのうち、平成20～22年度の研究課題「高経年配管系に対する耐震裕度の定量評価に関する研究」では、E-ディフェンスを用いた配管試験体(健全、減肉)のき裂貫通加振実験により、設計許容値を超過した場合の損傷までの配管挙動について知見を得るとともに、弾塑性応答及び損傷寿命を評価して検討課題を抽出した。</li> <li>・同プログラムのうち、「超効率的量子篩作用による軽分子同位体分離用ナノ細孔体の開発」では、カーボンナノチューブを用いて設計・製作した動的量子分子篩効果測定装置による実験で、メタンと重水素化メタンの分離に成功し、長半減期(5,730年)の放射性炭素14を含むメタン分離の実現可能性を見出した。放射性廃棄物低減化への科学的知見獲得に資する炭素14の同位体分離に向けた実験及び基礎データ取得等を進行中。</li> <li>・平成22年度実施課題における発表論文52件、学会発表207件。(シーズ創出と新たな知見獲得に向けた基礎的基盤的研究につき、定量的指標は示さず。)</li> </ul>		—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	戦略的原子力共同研究プログラム 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 若手原子力研究プログラム (新規課題数/継続課題数)		活動実績(当初見込み)	件	8/— 5/— 10/—	6/8 2/5 8/10	6/13 2/6 9/8 (4/13) (2/7) (4/8)
<b>単位当たりコスト</b>	20(百万円/課題)		算出根拠	平成22年度における活動実績(実施研究課題数)で、平成22年度の研究開発執行額を除いた。 200万円/件 = 900百万円/44件			
<b>平成23年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原子力基礎基盤研究委託費	612百万円	1,117百万円	○事業の重点化による制度内プログラムの一部廃止による減(▲28百万円) ○東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた新規採択プログラムによる増(533百万円) (東日本大震災復興関連事業 要求額533百万円)			
	計	612百万円	1,117百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成22年度の文部科学省競争的資金への事業仕分けを受けて、平成23年度事業において国が直接実施する必要のある研究開発活動について、「国家基幹研究開発推進事業」として事業を一体化した。具体的には、事務の一括化による大幅な削減(約40%減)、公募要領(申請書を含む。)の様式統一化等を図っている。また、平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランにおける競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化に沿って、繰越手続きの簡略化・弾力化、旅費及び消耗品に係る研究費の合算使用に取り組むとともに、平成23年度新規公募に際しては、経費の費目構成の統一化を果たした。</p> <p>さらには、平成22年度中に、事業実施支援業務委託先における執務室について、委託先の機関内他部門と同じ建物に移転することにより、賃借料を削減するとともに会議室の共有化を図るなど、更なるコスト削減と一層の効率化に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力の新たな利用技術や知識の創出等に向けて政策ニーズを踏まえた研究の支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:平成21年度レビューの指摘等を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業に改善している。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度に引き続き、効率的な事業実施の観点から制度内プログラムの更なる重点化を行うこととし、制度内プログラムの一部を廃止することで予算の縮減を図り、概算要求に▲28百万円反映した。また、競争参加条件等の見直しについては、より多くの参加がなされるよう説明会等を通じてより明快な仕様説明に努めるなど、効果的な事業実施達成のための工夫を施していく。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾、事業番号A-24 競争的資金</p> <p>・WGの評価結果: (制度)見直しを行う ①国の事業として廃止 0名、②見直しを行う 10名(ア.「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名、イ.トップダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名、ウ.「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名、エ.その他 5名)、③見直しを行わない 0名 (予算)予算要求の削減(1割程度) ①国の事業として廃止 0名、②来年度の予算計上は見送り 1名、③予算要求の縮減 9名(a.3割程度を縮減 1名、b.2割程度を縮減 2名、c.1割程度を縮減 5名、d.その他 1名)、④予算要求通り 0名</p> <p>・とりまとめコメント: 残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。 科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。 予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p> <p>・本制度に関する情報(実施支援業務委託先にてホームページ開設) <a href="http://www.jst.go.jp/nrd2/">http://www.jst.go.jp/nrd2/</a></p> <p>・平成22年度新規公募の(1)プログラム・テーマ設計及び(2)採択に関する情報(内閣府原子力委員会にて報告) (1) <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry03/siry01-1.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry03/siry01-1.pdf</a> 及び <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry03/siry01-2.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry03/siry01-2.pdf</a> (2) <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry029/siry01.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02010/siry029/siry01.pdf</a></p>			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

# 文部科学省 996百万円

研究機関間の連携、既存ホット施設の積極的な利用及び若手研究者の活用による、原子力の基礎的・基盤的研究を推進するため競争的資金

【公募・委託】

A.戦略的原子力共同研究プログラム 470百万円 大学等 (全12機関)	B.戦略的原子力共同研究プログラム 3百万円 (独)海上技術安全研究所
---	---

幹事機関を中心とした複数機関の連携による、戦略的かつ先端的共同研究を実施。

【随契・再委託】

C.戦略的原子力共同研究プログラム 180百万円 大学等 (全23機関)
---

【公募・委託】

D.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 288百万円 大学等 (全4機関)
--

研究炉や核燃料系ホットラボ施設の特徴を生かした、当該施設を有する機関と他機関との連携による、基礎的かつ先端的共同研究を実施。

【随契・再委託】

E.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 71百万円 大学等 (全12機関)
--

【公募・委託】

F.若手原子力研究プログラム 28百万円 大学等 (全2機関)	G.若手原子力研究プログラム 110百万円 大学等 (全9機関)
--	---

原子力分野の革新的技術の探索や将来を担う研究者育成のため、若手研究者の斬新なアイデアに基づく、基礎的・基盤的な研究を実施。

【随契・再委託】

H.若手原子力研究プログラム 10百万円 大学等 (全2機関)
--

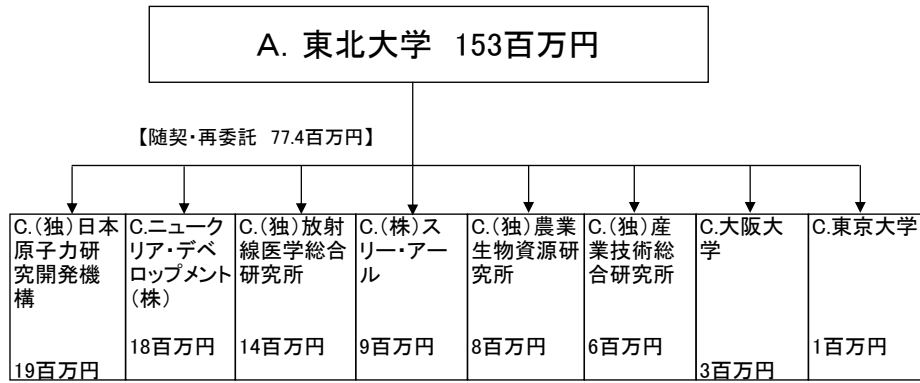
【公募・委託】

I.事業実施支援業務 97百万円 (独)科学技術振興機構
------------------------------------

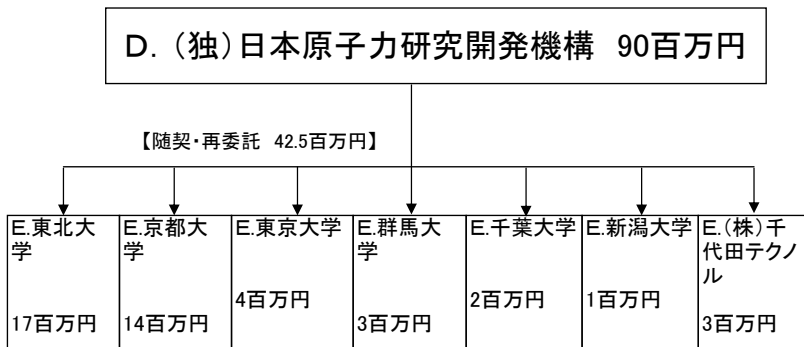
本事業の円滑かつ効率的な遂行のための業務支援を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

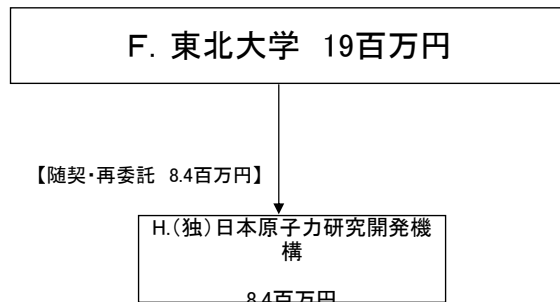
【A. 戦略的原子力共同研究プログラムの代表例】



【D. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムの代表例】



【F. 若手原子力研究プログラムの代表例】



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東北大学			E.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	33	設備備品費	酸素分圧調整装置他	7
	雑役務費	14	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5
	借損料	4	間接経費	間接経費以外の経費の30%	4
	国内旅費	3	業務実施費	消耗品費、国内旅費、消費税相当額	0.5
	その他の経費(電子計算機諸費、消費税相当額、諸謝金、通信運搬費)	4			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	37			
間接経費	間接経費以外の経費の30%	35			
設備備品費	蛍光X線分析装置他	22			
計		153	計		17
B.(独)海上技術安全研究所			F.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	諸謝金	1	業務実施費	消耗品費	13
	その他の経費(会議開催費、国内旅費、消費税相当額)	1	間接経費	間接経費以外の経費の30%	4.3
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分、間接経費	1	設備備品費	温度測定装置	1.3
計		3	計		19
C.(独)日本原子力研究開発機構			G.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	10	業務実施費	消耗品費	14.7
	雑役務費	8		借損料	0.5
	国内旅費、外国旅費	4		雑役務費	0.5
	電子計算機諸費	2		その他経費(電子計算機諸費、国内旅費)	0.4
	その他経費(借損料、消費税相当額、諸謝金)	2		設備備品費	模擬燃料調製用電気炉他
間接経費	間接経費以外の経費の30%	10	間接経費	間接経費以外の経費の30%	9
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6	試作品費	高密度素線型熱電対群	3
設備備品費	セラミック電気管状炉および温度コントローラ他	0.8			
計		44	計		40
D.(独)日本原子力研究開発機構			H.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	18	業務実施費	消耗品費	6
	雑役務費	13	間接経費	上記経費の30%	2
	通信運搬費	1.4			
	電子計算機諸費	1.0			
	その他経費(国内旅費、消費税相当額、諸謝金)	1.1			
設備備品費	中性子鏡管ユニット他	29			
間接経費	間接経費以外の経費の30%	21			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5			
計		90	計		8

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

I.(独) 科学技術振興機構			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	59			
業務実施費	借損料	12			
	国内旅費	6			
	諸謝金	4			
	消費税相当額	3			
	雑役務費 その他経費(会議開催費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費)	2 1.5			
一般管理費	上記経費の10%	9			
計		97	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.戦略的原子力共同研究プログラム 再委託あり

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	①先進燃料被覆管材料の水素化および照射効果の解明に関する研究 ②植物における量子ビーム誘発突然変異の分子機構解明に関する研究 ③新規R-BTP吸着剤による簡素化MA分離プロセスの開発 ④低線量率長期照射による個体レベルでの遺伝子発現変化の解析 ⑤高機能性キセロゲルによる原子力レアメタルの選択的分離法の開発	153	企画競争	—
2	国立大学法人京都大学	①小児期被ばくの放射線感受性とDNA修復に関する研究 ②加速器中性子源による癌中性子捕捉療法の高度化に関する研究	58	企画競争	—
3	国立大学法人東京大学	①原子炉型中性子小角散乱分光器群の先鋭の高度化に関する研究 ②国際核燃料サイクルシステムの構築と持続的運営に関する研究	41	企画競争	—
4	独立行政法人農業生物資源研究所	クリプトピオシスとリンクした放射線耐性機構の解明研究	30	企画競争	—
5	国立大学法人筑波大学	地震加速度付加時の気液二相流の詳細予測技術高度化に関する研究	29	企画競争	—
6	財団法人電力中央研究所	核燃料に関する計算組織学的な解析技術の開発	29	企画競争	—
7	独立行政法人防災科学技術研究所	高経年配管系に対する耐震裕度の定量評価に関する研究	29	企画競争	—
8	国立大学法人北海道教育大学	実用化が予想される食品への放射線利用に関する基礎研究	28	企画競争	—
9	国立大学法人信州大学	超効率的量子篩作用による軽分子同位体分離用ナノ細孔体の開発	25	企画競争	—
10	独立行政法人産業技術総合研究所	白色中性子源を用いた中性子線量計の革新的校正法に関する研究	25	企画競争	—

B.戦略的原子力共同研究プログラム 再委託なし

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	我が国の核燃料物質海上輸送時の脆弱性評価手法に関する研究	3	企画競争	—

C.戦略的原子力共同研究プログラム 再委託先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	①塩基損傷や乗り越え複製によって生じた変異スペクトラムの分子機構の解明に関する研究 ②白金族元素(Pd, Ru, Rh)の精密分離・回収及び利用 ③加速度付加時の詳細二相流解析手法開発 他	44	企画競争	—
2	独立行政法人放射線医学総合研究所	①蛋白質に関する研究 ②トランスジェニックマウスの放射線影響に関する研究 ③線量計への実用化研究 他	31	企画競争	—
3	ニュークリア・デベロップメント株式会社	材料供給および腐食装置の開発および腐食試験、水素吸収試験および材料供給、水素化量の測定	18	企画競争	—
4	国立大学法人鹿児島大学	①放射線耐性に対するミトコンドリアの役割解明研究 ②日本型合意形成モデル構築の設計・社会実験	15	企画競争	—
5	株式会社スリー・アール	分離プロセスの経済性、効率性及び社会的受容性の評価	9	企画競争	—
6	独立行政法人農業生物資源研究所	相同組換え、非同相組換えによる複製エラーによって生じた変異スペクトラム解析、ならびに新規変異検出システムの開発に関する研究	8	企画競争	—
7	公立大学法人大阪府立大学	①硼素化合物の化学修飾、DDS応用による腫瘍集積性の向上に関する研究 ②微生物学的な評価・誘導放射能評価	7	企画競争	—
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	酸化燃料の焼結解析、汎用計算プログラム構築	6	企画競争	—
9	独立行政法人産業技術総合研究所	希土類分離性能評価、化学安定性評価	6	企画競争	—
10	国立大学法人広島大学	DR-GFP遺伝子コンストラクト導入ES細胞の作製	5	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したものの。

D.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 再委託あり

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	①研究炉JRR-3中性子輸送の高効率化が拓く新しい物質・生命科学一機能場における水・プロトンの輸送現象の解明を目指して— ②広域連携ホットラボ利用によるアクチノイド研究 ③先進的ながん診断・治療を実現するRI-DDS開発研究	90	企画競争	—
2	国立大学法人東北大学	①原子炉圧力容器オーバーレイクラッドの劣化機構に関する研究 ②中性子照射超伝導材料の高磁場、極低温下での物性に関する研究	84	企画競争	—
3	国立大学法人京都大学	①京大炉(KUR)及びホットラボの利用高度化に関する研究 ②FFAG加速器を用いた加速器駆動未臨界炉用材料挙動の解明	79	企画競争	—
4	国立大学法人大阪大学	SPS法と低温物性測定を利用した難焼結性(U,Th)O <sub>2</sub> ペレットの燃料物性評価	34	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## E.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 再委託先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	高温NMR装置の開発	17	企画競争	—
2	JFEテクノリサーチ株式会社	応力腐食割れ感受性評価	16	企画競争	—
3	国立大学法人京都大学	①電解質溶液中のAm、Cmイオン、Thイオン、Uの化学挙動 ②体内動態の化学的、生物学的制御によるRI-DDSを基盤としたレニウム標識抗体製剤の開発	14	企画競争	—
4	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所	①バナジウム合金照射試験による評価手法の確立 ②計測システムの整備	4	企画競争	—
5	国立大学法人福井大学	①フェライト鋼照射試験による特性評価手法の確立 ②熱拡散率測定	4	企画競争	—
6	国立大学法人東京大学	①PZCを利用した <sup>188</sup> W/ <sup>188</sup> Re新規ジェネレータの開発、放射性レニウム標識化合物の実用的調整法の開発 ②大気雰囲気における比較実験 ③プロトン伝導体の水・プロトンダイナミクスの研究	4	企画競争	—
7	国立大学法人群馬大学	<sup>177</sup> Lu標識抗体の合成及び特性評価研究	3	企画競争	—
8	独立行政法人日本原子力研究開発機構	機械的性質評価	2	企画競争	—
9	国立大学法人千葉大学	RI-DDSに適したレニウム標識ペプチドの開発	2	企画競争	—
10	国立大学新潟大学	電解質溶液中のアクチノイドイオンの分子動力学研究	1	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したもの。

## F.若手原子力研究プログラム 再委託あり

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	①摩擦攪拌接合によるNa高速炉炉心材料の新たな接合技術に関する研究 ②硫化反応を用いる核燃料再処理法の基礎研究	19	企画競争	—
2	原子力エンジニアリング株式会社	PGAを用いた次世代高燃焼度燃料用エルビア濃度測定法の研究	10	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## G.若手原子力研究プログラム 再委託なし

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	①RIMSを用いた高精度な燃料タグガス分析のためのレーザー光学系の開発 ②化学溶解を用いた窒化物燃料の革新的乾式再処理プロセスの研究 ③沸騰機構解明のための伝熱面温度/熱流束同時計測技術の開発研究 ④ステンレス鋼亀裂先端部における応力印加下その場合欠陥解析 ⑤放射光を用いたFBR炉心構造材料に関する研究	40	企画競争	—
2	国立大学法人京都大学	①原子力機器用鉄クロム系材料の相分離現象に関する基礎的研究 ②放射線活性化型プロドラッグの創出に向けた分子設計に関する研究	19	企画競争	—
3	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	重イオンビームによる植物変異当固定の利用のための基盤研究	10	企画競争	—
4	公立大学法人大阪市立大学	着床前期の胚における放射線に対する防御機構の解明	9	企画競争	—
5	国立大学法人名古屋大学	放射線がん治療時のオンラインマイクロサイズ線量計の開発	9	企画競争	—
6	国立大学法人広島大学	放射線被ばくのバイオマーカー測定法開発の基盤研究	9	企画競争	—
7	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	中高エネルギー陽子による核破断断片の系統測定に関する研究	7	企画競争	—
8	独立行政法人放射線医学総合研究所	放射線発がんにおける非遺伝子変異のプロセスの解明	4	企画競争	—
9	国立大学法人東京大学	核拡散リスクの確率論的定量評価手法の開発	3	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



H.若手原子力研究プログラム 再委託先

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	①継手強度のデータベースの確立 ②実際の使用済燃料に非常に近い組成を持つ試料を用いたプロセス試験	8	企画競争	—
2	国立大学法人京都大学	小型中性子源を用いたPGA試験	2	企画競争	—

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したものの。

I.事業実施支援業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機構	原子力基礎基盤研究イニシアティブの実施に係る支援業務	97	企画競争	—